

仙台市議会だより

sendai city assembly

第187号
令和元年

第4回定例会号

http://www.gikai.city.sendai.jp/

2020年(令和2年)2月発行

発行 仙台市議会

編集 仙台市議会広報委員会

TEL (214) 6169 青葉区国分町3-7-1

年4回発行



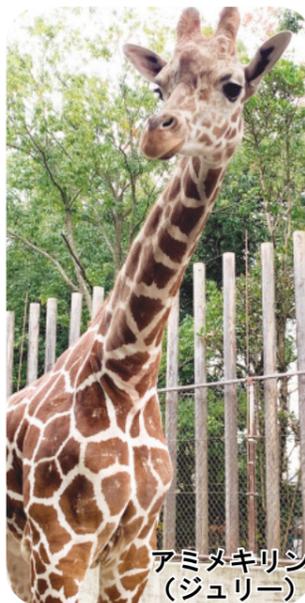
スマトラトラの子



クロサイ (ユキとラン親子)



ライオン (サンとなお)



アミメキリン (ジュリー)



グラントシマウマ (アンズ)



レッサーパンダ (クルミとユズ・ナツメ親子)

八木山動物公園

交通アクセス 地下鉄東西線
「八木山動物公園駅」下車

昨年はクロサイの「ラン」やスマトラトラの子などが誕生したほか、ライオンの「サン」と「なお」、グラントシマウマの「アンズ」、アミメキリンの「ジュリー」などを他の動物園から迎え入れ、ますますにぎやかになりました。また、「ふれあい」や「えさやり」など、動物を身近に感じることができる体験イベントも連日開催されています。八木山動物公園へ、新しい仲間会いに行ってみませんか。

令和元年度補正予算を含む32件の議案等を可決

12/20	12/18	12/13 ・16・17	12/11・12	12/5
本会議	常任委員会	本会議	本会議	本会議
・ 常任委員会委員長報告 ・ 議案の討論・採決 ・ 請願の討論・採決 ・ 意見書の採決 ほか	・ 議案等の審査	・ 一般質問 25人 ・ 決議の討論・採決	・ 代表質疑 5人 ・ 議案の提案理由説明	・ 議案の提案理由説明

令和元年度第4回定例会
会期 12月5日～12月20日

議員所属別派会

令和元年12月20日現在

自由民主党										公明党仙台市議団			日本共産党仙台市議団							
猪田隆広	内村又隆	千藤良介	村葉修平	岡部恒貴	庄司俊恒	野田啓文	西澤敬信	鈴木正昭	佐藤昭彦	赤間正次	渡辺卓博	高橋誠心	佐々木和男	菅原正由	松本崇和	菊地久美子	加藤久美子	跡部和彦	橋本啓一	斎藤範夫
民主フォーラム仙台										市民と未来のために			市民と未来のために							
村上かずひこ										伊藤ゆうた			伊藤ゆうた							
佐藤わか子										加藤けんいち			加藤けんいち							
渡辺敬信										小野寺雅浩			小野寺雅浩							
沼沢しんや										安孫子雅浩			安孫子雅浩							
細野たかし										小野寺雅浩			小野寺雅浩							
鈴木すみえ										小野寺雅浩			小野寺雅浩							
郷古正太郎										小野寺雅浩			小野寺雅浩							
貞宗けんじ										小野寺雅浩			小野寺雅浩							
山下純										小野寺雅浩			小野寺雅浩							

年頭のあいさつ

市民の皆さまに新春のごあいさつを申し上げます。
 昨年は、台風19号が市内各地に甚大な被害を及ぼしました。東日本大震災からの復興事業の完遂を目前に、このような事態となったことは痛恨の極みであり、被災された皆さまに心からお見舞いを申し上げます。
 市政においては、道路照明灯問題が市民の皆さまの信頼を著しく損ねたことから、第3回定例会において関連する平成30年度決算を不認定とするなど、当局の責任を厳しくいたしました。また、本市のまちづくりに密接に関わる、中心市街地における施設整備の在り方についても、県や関係機関と早急に調整すべき課題が浮き彫りになりました。本市の将来を見据えた方向性が

導かれるよう、しっかりと議論を深めてまいります。
 さて、今年はいよいよ東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。東北地域にとっては、インバウンドを含む交流人口の拡大や地域経済の活性化を推進させる重要な機会であり、市民・行政・議会が一丸となって取り組む必要があります。
 本市議会としても、仙台・東北のさらなる発展に貢献するため、また、市民の皆さまの安全・安心な暮らしを守るため、引き続き力を尽くしてまいります。
 皆さまのご健康とご多幸をお祈り申し上げます、年頭のごあいさつといたします。
 仙台市議会
議長 鈴木勇治
副議長 嶋中貴志

主な議案の紹介

令和元年度補正予算
 ○一般会計(主な補正項目)
 令和元年台風19号により被害を受けた土木施設の復旧に要する経費7億1540万7千円を追加するもの
 条例など
 ○特別職の職員の給与、旅費、費用弁償の額並びにその支給方法に関する条例の一部を改正する条例
 国および他の地方公共団体の特別職の職員ならびに本市の一般職の職員の給与の改定措置等を考慮し、議員および常勤の監査委員等の期末手当の支給割合を改定するもの
 ○専決処分事項に関する件
 令和元年度一般会計補正予算(第3号)
 令和元年台風19号による被害に迅速に対応するため、災害救助費、消防費および災害復旧費を増額するもの

会派別議案等賛否一覧表

議案等 〔 〕内は議案番号	会派名 ()内は所属議員数						採決結果
	市民と未来のために 蒼雲の会 社民党仙台市議団 日本共産党仙台市議団 民主フォーラム仙台 公明党仙台市議団 自由民主党	(11)	(3)	(5)	(6)	(9)	
補正予算案 一般会計(第4号)[118] 特別会計 ・国民健康保険事業(第1号)[119] 企業会計 ・下水道事業(第1号)[120]	○	○	○	○	○	○	可決
条例改正案 職員の勤務時間、休暇等に関する条例[121]、市長等の給与に関する条例[123]、職員の給与に関する条例[124]、社会福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例[125]、児童福祉施設条例[126]、建築物における駐車施設の設置及び管理に関する条例[127]	○	○	○	○	○	○	可決
特別職の職員の給与、旅費、費用弁償の額並びにその支給方法に関する条例[122]	○	○	○	○	○	×	可決
その他議案 工事請負契約の締結に関する件[128]、和解に関する件[129]、指定管理者の指定に関する件[130~139]、町の区域を新たに画する件[140~141]、字の区域の変更に関する件[142]、当せん金付証券の発売限度額に関する件[143]、市道路線の認定及び廃止に関する件[144]	○	○	○	○	○	○	可決
専決処分事項に関する件[145]	○	○	○	○	○	○	承認
請願 第1号請願 宮城県が進める下水道事業への「みやぎ型管理運営方式」導入に対し、十分な情報公開と熟議による審議を求め意見書提出に関する件	×	×	○	○	○	×	不採択
決議第4号 本市における宿泊税の導入を求める件	○	○	○	×	○	○	可決
議員提出議案等 議第2号 特別職の職員の給与、旅費、費用弁償の額並びにその支給方法に関する条例の一部を改正する条例	×	×	○	○	○	×	否決
意見書第2号 免税軽油制度の継続を求める件 意見書第3号 ライドシェア導入に対する慎重な検討と地域公共交通の維持・発展に向けた施策の推進を求める件	○	○	○	○	○	○	可決
議員派遣の件	○	○	○	○	○	○	可決

○：議案等に対して賛成 ×：議案等に対して反対
※第1号請願は、令和元年第3回定例会において閉会中継続審査となっていたものです。

社民党

辻 隆一 議員

問 市職員の超過勤務を削減するため実効性ある対策を

答 今回の条例改正で超過勤務命令の上限時間の設定対象としたのは36協定の対象外の職場だが、

代表質疑

問 労働基準法等と同様の考え方で設定している。超過勤務の縮減対策が実効性のあるものとなるよう、職員団体との意見交換を行いたく、取り組みを進めていく。

答 ガス事業民営化に関して、資産評価を含めた譲渡価格の考え方、事業譲渡後も一定期間ガス事業に従事することとなる市職員の処遇の在り方について伺う。

問 最低譲渡価格については、事業譲渡収入が企業債の償還財源となることや、ガス局が整備した施設や資産は市の貴重な財産であることを認識した上で、適正な価格となるよう検討していく。また、民営化後にガス事業に従事する職員については、市職員の身分が保

答 証されたまま従事することになる。その他の主な質疑項目
○教職員への変形労働時間制の導入には慎重な議論が必要
○無料低額宿泊所における諸課題
○福島第一原発事故の復旧費用は全額東京電力に支払いを求めるべき
○道路照明灯問題での職員負担による全額弁済は問題であり、前例としないことを表明すべき
○宿泊税には課税自主権の行使を



無料低額宿泊所の居室

常任委員会 審議の概要

令和元年12月18日開催

各常任委員会に付託された議案等の番号を委員会名の隣に記載しています。各議案等の名称は、左上の会派別議案等賛否一覧表をご覧ください。

「○」は付託議案に対する質疑項目、「×」はその他の報告事項等

市民教育委員会

付託された6議案のうち、第145号議案は全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

問 泉文化創造センターの大規模修繕中の指定管理料や管理手法は、

答 全館休館となる令和4年度までに、運営体制や管理料の変更について指定管理者と協議を行う。

都市整備建設委員会

付託された4議案のうち、第145号議案は全会一致で、原案のとおり本会議で承認すべきものと決定し、その他3議案は全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。継続審査中の第1号請願は賛成少数で、本会議で不採択とすべきものと決定しました。

公明党

小野寺 利裕 議員

問 本市で開発された世界防災フォーラムは、東日本大震災を風化させないという視点からも非常に重要な意味がある。このフォーラムの位置付けと、震災の経験や教訓を後世にどのように伝えようと考えているのか、市長に伺う。

答 世界防災フォーラムは、防災の専門家はもとより、学生や地域で防災に取り組む方など多様な市民が参加しており、「仙台防災枠組」の実践に加え、震災の経験や教訓を内外に発信する重要な機会であるとして認識している。今後も開催継続に連綿した伝承など、多様な主体と連携した伝承など、未曾有の東日本大震災の経験と記憶の継承に鋭意取り組んでいく。水害に備えた

問 近年頻発する水害への対策に万全を期したBCPを策定することが重要。市内企業のBCP策定に向けた啓発や支援を今後どのように行っていくのか伺う。

答 水害を含む自然災害リスクを的確に把握し、事業への影響を想定した事前対策をしっかりと進められるよう、BCP等の普及啓発を



世界防災フォーラムにおける被災経験伝承のためのパネルディスカッション

問 発災時に発生する地域へのポンプ場の設置・増設

答 発災時に発生する地域へのポンプ場の設置・増設

本 目共産党

高見 のり子 議員

問 台風による床上・床下浸水被害の罹災判定の多くが一部損壊だが、対象となる支援がほとんどない。住宅修繕等に対する本市独自の支援を創設してはどうか。

答 国民健康保険料など各種の減免に加え、被災者生活再建支援法の対象とならない床上浸水以上の被害を受けた世帯へ、本市独自の

問 11月に来日したローマ教皇は、核兵器のない世界の実現に向けて一致団結し取り組むことを呼びかけた。核兵器廃絶に向けた世界的な流れについて、市長はどのように感じているか、認識を伺う。

答 核兵器の廃絶と世界永遠の平和を祈念して錦町公園に建立された「いのり」像

問 水害対策は、地域住民と協議する場を早急に立ち上げ、計画を見直しながら取り組むべき

答 水害対策は、地域住民と協議する場を早急に立ち上げ、計画を見直しながら取り組むべき

自由民主党

加藤 和彦 議員

問 台風19号により、稲わらや土砂が流出し、野菜等の農作物や農地、農業用施設に大きな被害が生じている。春の営農再開に向けた稲わら処理の状況と、農業分野における今後の災害対策について伺う。

答 稲わらについては、運搬・焼却に関する国の制度の周知に努めるとともに、市内集積所の確保

問 農水産物や自然、祭りなど、東北各地の魅力を本市が集約し国内外へ発信することは、物販の促進や交流人口の拡大、働く場の確保にもつながる。このような東北のハブ機能を担うことが本市の最大の役割と考えるが、新総合計画策定にあたっての市長の認識を伺う。

答 地域の活力の維持・増進のためには、東北の多様な魅力を国内外に発信していくことが、本市の果たすべき役割と認識している。



食を通して東北227市町村の魅力を発信するRoute 227's Cafe (勾当台公園内)

問 本市独自の宿泊税の導入について

答 本市独自の宿泊税の導入について

民主フォーラム 佐藤 わか子 議員

宮城県美術館の移転を再検討するよう求めよ

問 県美術館の移転は、本市の観光やまちづくりの面からも大きな損失になる。存続を望む市民の声が多くあることを踏まえ、市長は移転を再検討するよう知事に求めるべきだが、見解を伺う。

答 県美術館の移転は、これまで観光交流等の拠点形成を進めてきた国際センター駅周辺のまちづ

問 都心再構築プロジェクトによって進められる仙台駅西口の再開発では、E・D・E・N側と旧さくら野百貨店側との一体的な開発が可能となるのか、伺う。

答 一体的な開発については、それぞれの権利者の合意形成が前提となるが、魅力ある仙台駅前エリアとしてのまちづくりの方向性は、両地区に共通だと認識している。地区ごとに事業が進む場合でも、相互の協力的な開発により、都市機能の連携や分担が図られる



多くの市民に愛され続けている宮城県美術館

問 よつ、事業間の調整を行っていく

答 よつ、事業間の調整を行っていく

用語解説

本文中に紫文字で表記した用語を解説しています。

BCP (注1) (2面2段)
Business Continuity Planの略で、事業継続計画を意味する。災害やテロ、事故などの緊急事態が発生した場合、主要な業務の継続や早期復旧が可能となるよう、企業や自治体があらかじめ取り決めておく計画のこと。

36協定 (注2) (3面1段)
労働基準法第36条に定める時間外労働または休日労働に関する労使間の協定のこと。使用者はこの協定を締結しなければ、労働者に法定の労働時間を超えて残業を命じたり、法定の休日に労働させた

SB (注3) (4面1段)
仙台市地域防災リーダー(SBL)

taishi thinki Bousai Leaderの略。平成24年度から本市独自のカリキュラムに基づき養成を行っており、合計732名(令和元年12月1日時点)が活動中。地域に根差した自主防災活動を推進する役割を担っており、防災訓練や災害時の避難所運営等で活躍している。

アンダーパス (注4) (4面3段)
道路と鉄道線路等が立体交差する箇所において、上方の鉄道線路等の下をくり抜いて交差するように、地面を掘り下げて建設された道路のこと。

路面が周辺の地面より低いため、雨水が流入しやすい構造となっている。

一般質問

議案以外の市政全般に関する質問を一般質問といいます。25人の議員が行った一般質問のうち、主な質問と答弁の要旨等を掲載しています。

自由民主党

猪又隆広 議員

問 SBL等の地域防災の担い手として、地元大学生が携われる仕組みを構築すべき。

答 地域防災力の向上には、次代を担う若い世代の力が必要。今後、地域団体等の意見も踏まえながら、検討を進めていく。

問 内水ハザードマップの更新

答 ベビーカーマーク認知度向上

問 各区の子育て情報発信力強化

田村 勝 議員

問 台風19号で浸水した田子排水機場の浸水対策は。

答 6月末までに換気口位置の変更などを実施する。

問 JR福田町のバリアフリー化に向けた進捗状況は。

答 方針決定に向けJR東日本との協議を鋭意進めている。

問 雨水排水施設の改善について

答 ICT教育の環境整備

問 企業との連携や周辺都市との共同開発等により、本市業務にA-1の積極的な導入を。

答 情報収集や企業等との対話を重ね、活用に取り組み。

問 就職氷河期世代に対する本市独自の給付金制度創設を

答 小中学生を対象としたスマホの使用ルール策定を

問 要介護高齢者の自立支援を

高橋 卓誠 議員

問 崖地を含む民地の防災工事への助成・融資制度の導入を。

答 他都市の制度も参考に、有効な支援の在り方を検討する。

問 台風被害に住宅の応急修理制度とみなし仮設制度の併用を

答 青下水源地の活用

問 芭蕉の辻を基点とした歴史的まちづくりの推進

佐々木 心 議員

問 秋保地区の魅力づくり

答 観光資源の面的連携を進め、地区全体の活性化を目指す。

問 二口キャンプ場のトイレ整備

答 二口・秋保大滝両エリアを一体的観光地として再整備せよ

問 有害鳥獣の解体処理場整備を

答 秋保総合支所の福祉窓口拡大

問 台湾への海外修学旅行の実施

首原 正和 議員

問 浸水対策として南小泉交通公園地下に雨水貯水池を

答 雨水幹線やポンプ場の整備と併せ検討していく。

問 「人と猫との共生に関する条例」に基づく取り組み

答 雨水排水施設整備計画の根本的な見直しの必要性

問 自転車の安全利用の推進

答 まちづくりを進める人材育成

問 松本 由男 議員

問 台風19号の徹底した検証により実態に即した対応策を

答 ヒアリ対策は、港湾のみでなく内陸部でも実施すべき

問 法定受託事務である自衛官募集事務の実施状況

答 自衛官の適齢者情報は、閲覧ではなく提供とすべき

問 「顧問及び参与の設置に関する条例」を有効活用すべき

庄司 俊充 議員

問 災害復旧においては、原形復旧だけでなく、再び破壊されない強化策や被害軽減策を。

答 原形復旧が困難な場合などには、代替施設での復旧や改良復旧も可能である。

問 農業被害は作付け前に支援を

答 森林経営管理と環境譲与税

問 泉区役所建て替えの際には積極的な木材利用の促進を

問 執行機関と議会が共に参画し、県市の関係をより戦略的に強化するため、仙台市・宮城県調整会議を開催すべき

答 令和2年当初の知事との意見交換を、この会議による開催とする方向で調整する。

問 小学校入学時に図書館利用者カードのプレゼントを

答 本市独自の宿泊税を導入せよ

赤間 次彦 議員

問 新たに選定された防災重点ため池92カ所のハザードマップはいつ公表するのか。

答 令和元年度末に公表予定。

問 岩切地区に設置予定のアンダーパスの冠水対策は。

答 ハード・ソフト両面での対策を事業者と協議していく。

問 地区集会所の建設費等補助額を増額すべき

渡辺 博 議員

問 水道は命に関わる事業。みやぎ型管理運営方式に係る県の対応に、市長は強く意見せよ。

答 交通弱者を意識した政策と信号機のバリアフリー化推進

問 障害者の自立と保護者の高齢化、収入確保の問題への対応

答 さわやか相談員・スクールカウンセラーの全校配置を

問 市スポーツ施設の駐車場増設

答 市スポーツ施設の駐車場増設

問 災害対応に向け、改めて事前の対策を整理し、確実に実施する。

答 若手消防職員の育成、技術の継承、訓練環境の充実強化

問 防犯カメラ設置補助や市営住宅へのセンサーライト設置などの防犯対策の進捗状況

答 幼保無償化の事務負担軽減と保育士の確保・処遇改善を。

問 現場の状況を的確に把握し、事業者や保育士のニーズを踏まえた施策に取り組み

答 発達障がい相談体制の拡充

問 児童虐待防止に向けたマニュアルと実態調査の総点検

答 不登校児童生徒への遠隔教育

問 肺炎球菌ワクチン接種の周知

答 各運営団体と意見交換を重ね、処遇を含めた労働環境の整備に努める。

問 本市児童館事業の将来展望と指定管理料の積算根拠

答 子育て支援を行う小規模NPO法人への運営支援

鈴木 すみえ 議員

問 女川原発2号機再稼働に係る事故発生時の広域避難に関し、県や県内自治体との協議状況および医療機関・警察等との連携について伺う。

答 県や本市を避難先とする石巻市・東松島市と協議を重ね、両市と協定を締結している。

問 関係機関との連携は、原子力防災訓練等を通じ確認している。

答 関係機関との連携は、原子力防災訓練等を通じ確認している。

問 関係機関との連携は、原子力防災訓練等を通じ確認している。

答 関係機関との連携は、原子力防災訓練等を通じ確認している。

問 費用の確保に向けた支援策

答 内水ハザードマップの周知

問 郡山ポンプ場の再構築

答 子育て世代が外出しやすい環境づくりのため、市中心部の回遊性を高める公共のレンタルベビーカーを導入すべき。

問 商店街なども含めた多様な主体と連携し、具体のプロジェクトとして進めていく

答 公園に中高生がスケートボードを楽しめる場の整備を

問 公園に中高生がスケートボードを楽しめる場の整備を

答 公園に中高生がスケートボードを楽しめる場の整備を

日本共産党

庄司 あかり 議員

問 道路照明灯問題に関し、東北電力内部の事務手続きにおける再発防止策を強く求めよ。

答 再発防止策をしっかりと進めるよう求め、互いに協力しながら取り組んでいく。

問 市の実質的な負担分の補填には市長等の給料減額等も含めるべきであり、全額を職員負担とするのはやめよ

答 「中央卸売市場業務条例」から第三者販売の禁止規定を削除する改正は、大手流通資本による価格支配を招く市場関係者の合意を得ずに改正すべきではない。いがかが改正案はおおむね現行のルールを踏襲しており、市場運営に影響はない。関係者には引き続き丁寧に説明していく。

問 中央卸売市場業務条例から第三者販売の禁止規定を削除する改正は、大手流通資本による価格支配を招く市場関係者の合意を得ずに改正すべきではない。いがかが改正案はおおむね現行のルールを踏襲しており、市場運営に影響はない。関係者には引き続き丁寧に説明していく。

答 関係者には引き続き丁寧に説明していく。

問 建設計画と交通安全対策

答 不登校児童生徒への支援

問 重度障害者が地域で自立した生活を実現するための支援

答 市民の財産であるガス事業の民営化について、市民に説明する場を設けるべき。

問 民営化の手続きの中で周知し、必要性等について理解を得られるよう説明していく。

答 避難所となる学校の2階以上に多機能トイレの設置を上にも多機能トイレの設置を

問 県が進める水道民営化の考え

答 旧荒川による浸水被害の対策

問 旧荒川による浸水被害の対策

答 旧荒川による浸水被害の対策

市民と未来のために

伊藤 ゆうた 議員

問 音楽ホールを整備し50年運営したコストは約600億円と推測する。厳しい財政下での優先度や、新県民会館との統合についての認識を伺う。

答 多くの市民が待望する施設であり、財政負担の軽減策を十分に検討する。役割の違いから両施設の集約は難しいが、相乗効果の発揮に努めたい。

問 泉区役所建て替えの事業手法

答 音楽ホールの建設予定地

問 音楽ホールの建設予定地

答 音楽ホールの建設予定地

問 泉区役所建て替えの事業手法

答 音楽ホールの建設予定地

問 音楽ホールの建設予定地

答 音楽ホールの建設予定地

意見書

第2号 免税軽油制度の継続を求める件

問 軽油引取税の課税免除措置、いわゆる「免税軽油制度」が、令和3年3月末日で廃止される状況にあることから、同年4月以降も継続するよう、強く求めるもの

問 軽油引取税の課税免除措置、いわゆる「免税軽油制度」が、令和3年3月末日で廃止される状況にあることから、同年4月以降も継続するよう、強く求めるもの

問 軽油引取税の課税免除措置、いわゆる「免税軽油制度」が、令和3年3月末日で廃止される状況にあることから、同年4月以降も継続するよう、強く求めるもの

決議

第4号 本市における宿泊税の導入を求める件

問 現在、県において導入が検討されている宿泊税について、本市においても県に合わせ独自に宿泊税を導入すること、自らその使途を決定し、観光振興施策に活用することが可能となることから、その導入について、早急に検討を進めることを強く求めるもの

問 現在、県において導入が検討されている宿泊税について、本市においても県に合わせ独自に宿泊税を導入すること、自らその使途を決定し、観光振興施策に活用することが可能となることから、その導入について、早急に検討を進めることを強く求めるもの

問 現在、県において導入が検討されている宿泊税について、本市においても県に合わせ独自に宿泊税を導入すること、自らその使途を決定し、観光振興施策に活用することが可能となることから、その導入について、早急に検討を進めることを強く求めるもの

意見書

第3号 ライドシェア導入に対する慎重な検討と地域公共交通の維持・発展に向けた施策の推進を求める件

問 一般の運転者が自家用車を用いて有償で運送を行うサービス、いわゆる「ライドシェア」の合法化に関する提案が一部の団体からなされているが、道路運送法や安全確保・利用者保護等の観点から大きな問題点があり、地域公共交通の存続にも影響を与えかねないことから、その導入については極めて慎重に検討するとともに、地域公共交通の維持・発展に向けた施策を講じるよう、強く要望するもの

問 一般の運転者が自家用車を用いて有償で運送を行うサービス、いわゆる「ライドシェア」の合法化に関する提案が一部の団体からなされているが、道路運送法や安全確保・利用者保護等の観点から大きな問題点があり、地域公共交通の存続にも影響を与えかねないことから、その導入については極めて慎重に検討するとともに、地域公共交通の維持・発展に向けた施策を講じるよう、強く要望するもの

問 一般の運転者が自家用車を用いて有償で運送を行うサービス、いわゆる「ライドシェア」の合法化に関する提案が一部の団体からなされているが、道路運送法や安全確保・利用者保護等の観点から大きな問題点があり、地域公共交通の存続にも影響を与えかねないことから、その導入については極めて慎重に検討するとともに、地域公共交通の維持・発展に向けた施策を講じるよう、強く要望するもの